

広島市長 秋葉忠利 様

新型インフルエンザ対策に関する緊急申し入れ

2009年9月14日

日本共産党広島市会議員団

団長 中森辰一

新型インフルエンザが世界中で急速に感染を広げている中、わが国においても去る8月21日、厚生労働省が全国的な流行入りを発表し、全国で急速に感染が広がっています。広島市においても感染が広がりつつあり、また長期にわたって感染拡大状態が続くことも想定し、ワクチンの接種や医療体制の整備をはじめ、行政としての事態への迅速で的確な対応が求められております。同時に、教育活動や企業活動などを含め、社会全体が適切な対応が取れるよう、行政として役割を果たす必要があります。

医療に関しては、現状で強毒性ではないとされてはいるものの、既に死亡者が次々と報告されており、さらに季節性インフルエンザと違って、呼吸器内部でウイルスが増殖するため、深刻なウイルス性肺炎を引き起こし、基礎疾患などのリスクのない人でも重篤な事態に陥る事例が急速に増えていると報道されています。また、人工透析をしておられる方など基礎疾患がある人々にとっては、感染への不安が大変深刻になっています。

こうした現状にたって、いくつかの課題にしばって、緊急の対策を申し入れるものです。

1. 新型インフルエンザワクチン接種が10月下旬から始まります。その費用は自己負担で一人当たり6千円から8千円とされています。しかし、自己負担があることで接種が必要な市民が、接種をためらうことがあってはなりません。そういう立場で公費補助などを緊急に検討されること。
2. 人工透析をしておられる方に対して医療側は、新型インフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチン接種の併用を強く勧めています。報道によれば、その供給元の製薬会社は通常の5倍の確保を計画したが注文は10倍になっており、現状では供給制限をしているようです。また、ここでも負担の問題があります。6千円の費用は、仕事が十分にできない患者にとっては大変に重いとの訴えがありました。こうした声に応じて129の自治体で公費負担ないしは公費補助を実施しています。

政府に対して、必要な数量を確保するよう市として要請することと、肺炎球菌ワクチ

ンの接種費用の公費負担を早急に検討されること。

3. 感染が急速に拡大した場合、必要な感染病床の確保と人工呼吸器の確保が重要です。とりわけ新型コロナウイルスの特性から重篤なウイルス性肺炎が多発すれば、市内での人工呼吸器の不足が懸念されます。

また、沖縄では小児用のICUベッドが不足し、危険を承知でより軽症の小児患者を後方ベッドに移さざるを得ない事態が報じられています。小児用のICUベッドの増設の検討が必要ではないかと考えられます。

以上について、早急な対策を実施されること。

4. 新型インフルエンザについての市民への正確な情報提供と啓発について、市民への徹底をはかること。

急速な感染拡大の際には、患者がより設備の整った病院に集中することが考えられます。成功している先事例を研究し、医療現場が機能するように仕組みづくりを早急に検討されること。

5. 医療関係者の子どもへの対応など、保育所での保育の実施のあり方について早急に検討をつめて発表すること。

また、基礎疾患がなくてもウイルス性肺炎に至る事例が多いことなどに鑑み、学校など感染拡大の危険が大きい施設では、強毒ではないとして季節性インフルエンザと同等の対応でいいのか、早急に再検討を行い、対応策について必要な改定を進めること。

学級閉鎖の際の保護者の欠勤などへの企業の理解を広げるために最大限の努力を尽くすこと。